

「持続可能な復興広報を考える検討会議」

～風評被害の払拭と風化対策を図るための情報発信の手法を考える～（第3回）

議事要旨

- 1 日時：令和4年11月2日（水） 10:00～12:00
- 2 場所：中央合同庁舎4号館4階第2特別会議室
- 3 出席者：秋葉復興大臣、
五十嵐構成員、伊沢構成員、開沼構成員、河井構成員、
殿村構成員、富永構成員、森下構成員、ほか関係府省庁

議事の概要：

（1）構成員からのプレゼンテーション

2名の構成員より、「風評払拭・風化防止に向けた広報の在り方」というテーマのもと、

- ・ 風評・風化対策自体が不十分ということは必ずしもないが、これからは情報発信の「量」より具体策の「質」の向上が重要であり、「風評」とは何かという認識の共有が必要であること
- ・ 復興に係る取組を推進する側と抑制する側、双方からの圧力によって事業が停滞してしまいがちであるが、出回る情報量が増加することに伴い、肯定的な意見を持つ人の割合も大きくなりつつあること
- ・ 行政広報を行うにあたっては、根拠となるニュートラルなデータやロジックを「可視化」することが必要であり、その上で、多様な人々が、「可視化」された情報を自ら引き出し、用いることで、施策や課題を「自分事」として考えて行動をするよう、働きかけることが必要であること
- ・ また、こうした「行動変容」を起こすためには、様々な特性をもつメディアを、対象や段階も明確に意識しながら、戦略的に活用する

ことが重要であること
などについての講演をいただいた。

(2) 意見交換について

上記プレゼンテーションを踏まえ、各構成員より、

- ・ 科学的理解が低減していると同時に忌避も減っているという現実がある中で、風評対策のゴールを適切に設定して取組を進めるべきである
- ・ 被災地の産物を食べることや訪問することを「エコツアー」とラベリングしてインバウンドにつなげ、海外の異なる価値観を広報に生かすべきである
- ・ 情報発信をするだけでなく、行動変容まで持って行くことが重要であり、報道する側、ジャーナリストの意見も取り入れるべきである

等のコメントをいただいた。